

2026年 くらし、福祉、子育て、まちづくり… ごいっしょに希望をひらく年に

新年おめでとうございます。昨年は、学用品無償化、シルバーパス補助、公契約条例制定など区民要求実現で前進がありました。新しい年、物価高騰で続き区民生活がたいへんな中、日本共産党区議団は、区民の声で区政を動かす原点に立って、暮らし福祉最優先の区政実現に力をつくします。引き続きご支援、ご協力をよろしくお願いします。

**日本共産党
荒川区議団**



2026年…みなさんの願いを届け 暮らし、福祉最優先の荒川区政をめざします

日本共産党区議団は昨年11月、新年度予算編成に向けた要望427項目を滝口区長に提出しました。荒川区議会は、2月中旬から予算議会がひらかれます。何よりも物価高騰から区民の命と暮らしを守り、誰もが安心して住み続けられるまちをめざします。みなさんのご意見、ご要望をお寄せください。

2026年 日本共産党区議団の重点要望

- ①夏に向けエアコン購入助成の拡大
(省エネ性能を引き上げた新基準エアコンの購入を可能に)
- ②がん検診有料化の中止を
- ③公共施設建替えなど計画見直しは、福祉の向上や学校など子ども関連を優先すること。
- ④学校建替え計画は、関係者の声を十分に聞いて、子どもを中心にした計画に見直すこと
- ⑤賃上げを行った区内中小企業に補助金支給
- ⑥就学援助の対象拡大、スクールカウンセラーの増員を
- ⑦大規模再開発頼みでなく、区内商店街再生で地域から賑わいの創出を…そのため、新規出店やリノベーション、リニューアルに補助金を
- ⑧住宅に困った区民に寄り添った家賃助成制度を
- ⑨「交通に関する区民実態調査」を直ちに実施すること
- ⑩若者支援として奨学金の返済支援制度創設を
- ⑪公共の再生へ…
残っている区直営保育園、学童クラブの存続、新たに福祉分野で区直営事業の創設を



2025年…

区民の声と運動で
大きく前進…



公契約条例の制定が実現へ 労働条件改善に大きく前進



区の公共工事や福祉・保育で働くみなさんの賃金や労働条件を改善するため、公契約条例の制定が長年の課題となっていました。建設関係労働組合の運動とも結んで、日本共産党区議団は、20年前から議会質問で要求、いま条例の素案が出されました。2026年2月会議に提案予定です。周知期間を経て27年施行予定です。合わせて地域経済活性化、中小企業賃上げ支援も必要です。



地域公共交通計画策定と 実態調査の実施を区が約束

区は、これまで「交通空白地域はない」「地域公共交通計画の必要性は必ずしも高くない」と答えてきました。しかし議会での質問や住民からの切実な声が寄せられる中、「高齢化など公共交通機関の重要性」「外出などの重要性」などを上げ、交通や移動に関する実態調査やそれに基づく地域公共交通計画の策定を約束しました。

シルバーパスに区独自の補助実現 外出支援の一環として…



区独自に課税者のシルバーパス購入に11000円上乗せ補助して実質1000円にすることが実現しました。日本共産党区議団は、区の独自軽減を条例提案や毎年の予算要望でも繰り返し求めてきました。



小中学校の教材費・修学旅行無償化 子育ての負担ゼロへ前進

議会での繰り返しの提案と女性団体の運動が実り、学校給食無償化に続き、教材費や修学旅行の無償化が実現しました。引き続き「子育ての負担ゼロの荒川区」をめざす取り組みをすすめます。

毎年20～50億円の黒字、基金も500億円超 区民の暮らしを支える財源があります

荒川区の財政は、毎年20億円から50億円規模の黒字。そのほぼ全額を基金に積立、2024年度決算で基金残高501億円、12年前の246億円からほぼ2倍になっています。決算では、歳入、歳出差し引き32億円の黒字。しかし富裕層向けマンション建設の駅前再開発の区負担分14億円を翌年に繰り越すため、実際の剰余金は18億円。その全額を基金に積立しました。学校など公共施設建替えや経済的変動への備えは必要です。しかし異常な物価高騰が続く中だけに、黒字分の一部は、暮らし応援に回すべきです。



